

平成25年度 決算状況(市区町村)

都道府県名 大分県

総務省

- 目次 -

市区町村名 ページ

大分市	2
別府市	3
中津市	4
日田市	5
佐伯市	6
臼杵市	7
津久見市	8
竹田市	9
豊後高田市	10
杵築市	11
宇佐市	12
豊後大野市	13
由布市	14
国東市	15
姫島村	16
日出町	17
九重町	18
玖珠町	19

平成25年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	34,702人 35,386人 -1.9%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1
					26.1.1	35,836人	35,637人	区 分	22年国調	17年国調	44	2135		
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	319.16km ² 109人	25.3.31	35,787人	35,605人	第1次	1,513 9.3	2,201 12.4	大分県	由布市	地方交付税種地	1-1
					増 減 率	0.1%	0.1%	第2次	2,617 16.0	2,892 16.3				
								第3次	12,192 74.7	12,658 71.2				
歳入の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等 構 成 比		市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等 の指定状況				
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等 構 成 比		区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分						
地方税	3,941,149	21.9	3,941,149 39.9		普 通 税	3,839,856	97.4	-	旧 新 産	×	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
地方譲与税	200,586	1.1	200,586 2.0		法 定 普 通 税	3,839,856	97.4	-	旧 工 特					
利子割交付金	6,804	0.0	6,804 0.1		市 町 村 民 税	1,446,384	36.7	-	低 開 発					
配当割交付金	8,309	0.0	8,309 0.1		個 人 均 等 割	50,362	1.3	-	旧 産 炭					
株式等譲渡所得割交付金	10,931	0.1	10,931 0.1		所 得 割	1,219,574	30.9	-	山 振 振					
地方消費税交付金	342,895	1.9	342,895 3.5		法 人 均 等 割	106,750	2.7	-	過 疎					
ゴルフ場利用税交付金	31,639	0.2	31,639 0.3		法 人 税 割	69,698	1.8	-	首 都					
特別地方消費税交付金	-	-	- -		固 定 資 産 税	2,070,793	52.5	-	近 畿					
自動車取得税交付金	37,140	0.2	37,140 0.4		う ち 純 固 定 資 産 税	2,041,755	51.8	-	中 部					
軽油引取税交付金	-	-	- -		軽 自 動 車 税	87,209	2.2	-	財 政 健 全 化 等					
地方特例交付金	16,126	0.1	16,126 0.2		市 町 村 た ば こ 税	235,470	6.0	-	指 数 表 選 定					
地方交付税	5,809,285	32.3	5,263,096 53.3		鉦 産 税	-	-	-	財 源 超 過					
普通交付税	5,263,096	29.3	5,263,096 53.3		特 別 土 地 保 有 税	-	-	-						
特別交付税	546,184	3.0	- -		法 定 外 普 通 税	-	-	-						
震災復興特別交付税	5	0.0	- -		目 的 税	101,293	2.6	-						
(一般財源計)	10,404,864	57.9	9,858,675 99.8		法 定 目 的 税	101,293	2.6	-						
交通安全対策特別交付金	5,127	0.0	5,127 0.1		入 湯 税	101,293	2.6	-						
分担金・負担金	505,102	2.8	- -		事 業 所 税	-	-	-						
使用料	213,879	1.2	2,269 0.0		都 市 計 画 税	-	-	-						
手数料	41,254	0.2	- -		水 利 地 益 税 等	-	-	-						
国庫支出金	2,029,750	11.3	- -		法 定 外 目 的 税	-	-	-						
国庫提供交付金	10,444	0.1	10,444 0.1		旧 法 に よ る 税	-	-	-						
都道府県支出金	1,503,286	8.4	- -		合 計	3,941,149	100.0	-						
財産収入	26,185	0.1	- -											
寄附入金	112,656	0.6	- -											
繰入金	3,645	0.0	- -											
繰越金	542,708	3.0	- -											
繰上収入	106,052	0.6	960 0.0											
地方債	2,462,723	13.7	- -											
うち減収補償債(特例分)	-	-	- -											
うち臨時財政対策債	754,923	4.2	- -											
歳入合計	17,967,675	100.0	9,877,475 100.0											

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	10,421人 11,108人 -6.2%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-0		
		面積	積密度	271.41km ² 38人	26.1.1	10,412人	10,361人	区分	22年国調	17年国調	44	4618	地方交付税種地	2-1		
		人口	増減率	-1.2%	25.3.31	10,534人	10,491人	第1次	1,467 27.4	1,718 29.5	大分県		九重町			
		人口	増減率	-1.2%	歳入の状況 (単位千円・%)		市町村税の状況 (単位千円・%)		指定団体等の指定状況		収入の状況		平成25年度(千円)		平成24年度(千円)	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	普通税	旧新産	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引
地方税	1,123,034	15.4	1,123,034	28.5	普通税	1,094,623	97.5	-	旧新産	×	129	374,487	2,903	7,315,079	7,960,025	7,960,025
地方譲与税	84,226	1.2	84,226	2.1	法定普通税	1,094,623	97.5	-	旧工特	×	-	-	-	6,869,405	7,513,748	7,513,748
利子割交付金	1,375	0.0	1,375	0.0	市町村民税	319,388	28.4	-	低開発	×	うち消防職員	-	-	445,674	446,277	446,277
配当割交付金	1,674	0.0	1,674	0.0	個人均等割	13,841	1.2	-	旧産炭	×	うち技能労務員	4	12,580	87,414	41,711	41,711
株式等譲渡所得割交付金	2,197	0.0	2,197	0.1	所得割	23,297	2.1	-	山振	×	教育公務員	11	31,975	358,260	404,566	404,566
地方消費税交付金	98,571	1.3	98,571	2.5	法人均等割	42,888	3.8	-	過疎	×	臨時職員	-	-	44,566	15,357	15,357
ゴルフ場利用税交付金	2,856	0.0	2,856	0.1	法人税割	42,888	3.8	-	首都	×	等	-	-	358,260	404,566	404,566
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	698,992	62.2	-	近畿	×	合計	140	406,462	358,260	404,566	404,566
自動車取得税交付金	15,638	0.2	15,638	0.4	うち純固定資産税	683,080	60.8	-	中部	×				44,566	15,357	15,357
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	30,033	2.7	-	財政健全化等	×				44,566	15,357	15,357
地方特例交付金	1,416	0.0	1,416	0.0	市町村たばこ税	46,210	4.1	-	指数表選定	×				44,566	15,357	15,357
地方交付税	2,843,580	38.9	2,598,799	65.9	鉦産税	-	-	-	財源超過	×				44,566	15,357	15,357
普通交付税	2,598,799	35.5	2,598,799	65.9	特別土地保有税	-	-	-						44,566	15,357	15,357
特別交付税	244,779	3.3	-	-	法定外普通税	-	-	-						44,566	15,357	15,357
震災復興特別交付税	2	0.0	-	-	目的税	28,411	2.5	-						44,566	15,357	15,357
(一般財源計)	4,174,567	57.1	3,929,786	99.6	法定目的税	28,411	2.5	-						44,566	15,357	15,357
交通安全対策特別交付金	2,418	0.0	2,418	0.1	入湯税	28,411	2.5	-						44,566	15,357	15,357
分担金・負担金	54,219	0.7	-	-	事業所税	-	-	-						44,566	15,357	15,357
使用料	617,082	8.4	1,275	0.0	都市計画税	-	-	-						44,566	15,357	15,357
手数料	7,500	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-						44,566	15,357	15,357
国庫支出金	578,834	7.9	-	-	法定外目的税	-	-	-						44,566	15,357	15,357
国庫提供交付金	11,276	0.2	11,276	0.3	旧法による税	-	-	-						44,566	15,357	15,357
特別区財政交付金	-	-	-	-	合 計	1,123,034	100.0	-						44,566	15,357	15,357
都道府県支出金	585,638	8.0	-	-										44,566	15,357	15,357
財産収入	8,964	0.1	-	-										44,566	15,357	15,357
寄附金	39,676	0.5	-	-										44,566	15,357	15,357
繰入金	534,272	7.3	-	-										44,566	15,357	15,357
繰越金	236,277	3.2	-	-										44,566	15,357	15,357
繰上り	64,573	0.9	1,193	0.0										44,566	15,357	15,357
地方債	399,783	5.5	-	-										44,566	15,357	15,357
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										44,566	15,357	15,357
うち臨時財政対策債	259,983	3.6	-	-										44,566	15,357	15,357
歳入合計	7,315,079	100.0	3,945,948	100.0										44,566	15,357	15,357

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

